

平成25年4月10日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
ポルトウウィン・
ピットクルーホールディングス株式会社
代表取締役社長 小 西 直 人

第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年4月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 平成25年4月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号
ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第4期（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第4期（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）計算書類の内容報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(平成24年2月1日から  
平成25年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や外国為替変動の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、昨年12月に任天堂から据置型の新ゲーム機「Wii U」が発売されたほか、「ニンテンドー3DS LL」や対応ソフトの販売が引き続き好調に推移し、平成24年度の国内家庭用ゲーム市場はハード・ソフト合計で前年対比98.9%の4,491億円とほぼ前年並みの市場規模となりました（株式会社エンターブレイン調べ）。また、国内ソーシャルゲームの市場規模は、平成24年度が前年対比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は緩やかになりつつあるものの安定した市場拡大が見込まれております（株式会社矢野経済研究所調べ）。今後はスマートフォン（高機能携帯電話）の普及拡大により、スマートフォン向けのアプリ・ソーシャルゲームの高機能化（リッチコンテンツ化）がさらに進むと予想されることや、ソーシャルゲーム事業者の積極的な国内外展開、新規参入企業の増加、多様化によって引き続き市場の拡大が見込まれます。さらに家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。電子商取引市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やお問い合わせ対応等のニーズが拡大しており、また、スマートフ

オンを中心としたモバイル向けのアプリやソーシャルゲームにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する様々な業務に対して「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化による「ワンストップ・フルサービス」の提供に力を入れており、家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のデバッグ及び急成長しているスマートフォン向けアプリやソーシャルゲームのデバッグ、ユーザーサポートの受注活動を国内外にて推進しております。

当連結会計年度においては、昨年2月にグループ一体経営を推進するために主要事業会社の営業、管理部門を一カ所に集約し、グループ会社間のスムーズな意思疎通を図るとともに、グループ会社間の連携によるデバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。また、海外の企業買収（M&A）を行い、海外企業4社が新たに子会社となったことで、海外拠点数は8カ所となり、海外現地企業との取引拡大、国内企業のグローバル展開をサポートする事業基盤が整いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,866百万円（前期比29.9%増）、営業利益は1,835百万円（同43.9%増）、経常利益は1,885百万円（同47.2%増）、当期純利益は932百万円（同43.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ．デバッグ・検証事業

当事業におきましては、大手アミューズメント機器開発（パチンコ・パチスロ）メーカーの新機種投入が依然として活発であり、パールトゥウィン株式会社において、アミューズメント機器のデバッグ業務が堅調に推移いたしました。ゲームデバッグにおいては、スマートフォンの急速な普及により、対応アプリやソーシャルゲームの高機能化が進むとともに、タイトル数も増加していることから、モバイルコンテンツデバッグ業務の受注が増加しております。また、ゲーム開発メーカー各社が新ゲーム機向けソフト開発を行っており、家庭用ゲームソフトデバッグも堅調に受注いたしました。海外においては、M&Aにより子会社となった海外拠点と既存海外拠点との営業統合を進め、海外現地企業との取引

拡大や国内企業のグローバル展開サポートを推進しております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は8,348百万円（前期比38.8%増）、営業利益は1,751百万円（同50.2%増）となりました。

#### ロ．ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業をはじめ、新聞社、小売業界等の様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマースに新規参入しており、これに関連する広告審査業務が増加しております。ソーシャルゲーム市場では、新規参入企業が増加、多様化しており、ユーザーサポート業務はもとより、ゲーム内のリアルマネートレード（RMT）対策、不適切利用看視やユーザーサポート業務も増加しております。また、各地の教育委員会との青少年ネット利用問題に対する取り組み成果を活用し、経済産業省より「我が国情報経済社会における基盤整備」（インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリングの動向と普及促進に関する調査研究）の事業を受託いたしました。この結果、ネット看視事業の売上高は2,512百万円（前期比7.3%増）、営業利益は63百万円（同9.2%増）となりました。

#### ハ．その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更）において、引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しているほか、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAd株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。売上高は4百万円（前期比35.8%減）、営業損失は27百万円（前期は14百万円の損失）となりました。

# セグメント別売上高

| セグメント            | 平成24年1月期<br>(前連結会計年度) |       | 平成25年1月期<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------|-------|
|                  | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額      | 増 減 率 |
|                  | 百万円                   | %     | 百万円                   | %     | 百万円      | %     |
| デバッグ・<br>検 証 事 業 | 6,015                 | 71.9  | 8,348                 | 76.8  | 2,333    | 38.8  |
| ネ ッ ト<br>看 視 事 業 | 2,342                 | 28.0  | 2,512                 | 23.1  | 170      | 7.3   |
| そ の 他            | 7                     | 0.1   | 4                     | 0.0   | △2       | △35.8 |
| 合 計              | 8,364                 | 100.0 | 10,866                | 100.0 | 2,501    | 29.9  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は95百万円であります。

その主なものは、デバッグ・検証事業における業務用機材購入51百万円、スタジオ整備費用30百万円等であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、東京証券取引所市場第一部への上場に伴い、平成24年11月5日を払込期日として、公募により440千株の募集株式の発行（払込金額1株につき2,289.33円）を実施し、総額1,007百万円の資金調達を行いました。これにより、M&Aのために借り入れた短期借入金1,300百万円を返済しております。

## ④ 重要な企業再編等の状況

他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

イ. 当社の子会社であるポールトゥウィン株式会社は、平成24年7月6日付けで、株式会社ウインライトから同社グループにてデバッグ業務を行うポールトゥウィンネットワークス株式会社及びPole To Win Asia Pte.Ltd.の全株式を取得いたしました。

ロ. 当社の子会社であるポールトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc. は、平成24年10月10日付けで、e4e Global Holdings, LLC、e4e Business Solutions, LLC Mauritius及びMohan

Krishna Urathからe4e Inc. グループにてデバッグ業務を行うPole To Win Europe Glasgow, Ltd.、Pole To Win India Private Limited及びPole To Win America Hunt Valley, Inc. の全株式等を取得いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                   | 平成22年 1 月期  | 平成23年 1 月期  | 平成24年 1 月期 | 平成25年 1 月期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|-------------------------|
| 売 上 高(百万円)            | 6, 450      | 6, 865      | 8, 364     | 10, 866                 |
| 経 常 利 益(百万円)          | 524         | 769         | 1, 280     | 1, 885                  |
| 当期純利益(百万円)            | 217         | 381         | 651        | 932                     |
| 1 株当たり<br>当期純利益 (円)   | 1, 202. 16  | 2, 111. 19  | 172. 02    | 106. 69                 |
| 総 資 産(百万円)            | 2, 941      | 3, 535      | 5, 415     | 7, 866                  |
| 純 資 産(百万円)            | 2, 103      | 2, 479      | 4, 353     | 6, 154                  |
| 1 株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 11, 631. 92 | 13, 710. 07 | 1, 022. 87 | 649. 69                 |

(注) 当社は、平成23年 7 月13日付で普通株式 1 株につき20株の株式分割を行っております。また、平成25年 1 月 9 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割については、期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たりの当期純利益を算定しております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-------|----------|---------------|
|              | 百万円   | %        |               |
| ポールトゥウィン株式会社 | 30    | 100      | デバッグ・検証事業     |
| ピットクルー株式会社   | 35    | 100      | ネット看視事業       |
| ポートサイド株式会社   | 30    | 90       | ネット看視事業       |

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社 3 社を含む計15社であります。

#### (4) 対処すべき課題

昨今のゲームビジネスのグローバル化により、ゲームのローカライズの需要は拡大しております。複数のハード向けのマルチプラットフォーム展開や世界同時発売などにより、ローカライズで対応すべきハードや言語の種類も増えております。それらの作業は同時期に進行することから、高度なプロジェクトのマネジメントも要求されます。今後は欧米言語のみならずアジア言語の需要も増加していくものと推測されます。また、デジタル製品分野における不具合を低減するため、企業は品質向上への取り組みが重要課題となっております。

インターネットについては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、マスメディア、ゲーム、掲示板、SNS、EC等、様々なサービスやコンテンツをより快適に利用しやすい環境となる一方、インターネットを利用した不正行為やインターネット上での違法有害情報流通が社会問題として顕在化しており、実際にインターネット上の問題から派生した事件・事故等も発生していることから、インターネットの安全・安心に対する意識は更なる高まりを見せております。

また、従前、デバッグ・検証業務は、ソフトウェア等の発売前に行われておりましたが、現在は、様々な企業がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等の継続提供型サービスを運営していることから、サービス開始前はもとより、サービス開始後の運営過程においても継続的なデバッグ・検証が行われるようになっております。また、その運営過程では、不適切利用の看視、ネット広告の審査、ユーザーからの問い合わせ対応等も必要となることから、デバッグと看視双方の同時サポートニーズが増加しております。

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、ソフト・ハードのデバッグ・検証、ネット看視を事業化したしました。当社グループといたしましては、デバッグ・検証サービス及びネット看視サービスの先駆者として、市場での更なるシェア拡大、グローバル展開による市場の地理的拡大、新サービス創出による他業界取引の拡大に積極的に取り組むとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

## ① 複雑化するコンテンツ・システムの総合サポート

当社グループは、国内初のデバッグ・検証業界、ネット看視業界の専業事業者として、ゲーム業界、インターネット業界に強固な事業基盤を有しております。昨今、あらゆるコンテンツ、システムがインターネットに対応し、かつ複雑化していることから、デバッグ・検証業務、ネット看視業務も高度化しております。また、コンテンツ、システムの運営に際しては、デバッグ・検証とネット看視双方の要素が求められております。さらに、様々な業界がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等のインターネットを利用したサービスを運営していることから、当社グループにおいては、国内外のグループ会社の連携によりシナジーを発揮し、デバッグ・検証事業、ネット看視事業を複合的に提供することで、顧客企業が必要とする「ワンストップ・フルサービス」を提供してまいります。

## ② 海外展開による取引エリア拡大

当社グループにおける収益の大部分は、国内におけるエンターテインメント性のあるソフトウェアやインターネットコンテンツに関連したものであります。ゲーム市場規模は、国内市場よりも海外市場の方が大きく、平成21年5月にPole To Win America, Inc. を設立し、海外現地企業に対するサービス提供を開始しております。一方、国内企業においては、グローバル展開を加速しており、これらの企業に対して、より充実したサポート体制を構築する必要があります。

平成24年7月にシンガポール企業、平成24年10月には英国、米国、インドの3企業のM&Aを行い、海外8拠点（米国3拠点、英国2拠点、インド、シンガポール、中国）となりました。当社グループにおいて未開拓である海外有力ゲームメーカーが、M&Aによる新子会社の既存顧客であることから、これらの顧客が当社グループの新たな取引先となるとともに、大規模な海外現地業務拠点とその従業員、多国間の管理体制ノウハウを獲得したことにより、北米、欧州、アジア地域にて事業推進する体制が整備されました。当社グループの既存顧客、新子会社の顧客を双方に紹介（相互送客）し、これまで自社だけでは対応することができなかったサービスを提供することで取引拡大を図るとともに、海外現地企業との新規取引拡大、国内企業のグローバル展開をサポートしてまいります。

③ 既存ノウハウを活用した取引業界の拡大

当社グループは、多くの人材を組織して確認・チェックを行うノウハウを多様な業種に向けて活用し始めております。Palabra株式会社が開講する「シネマテーク動画教室」では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者を養成するとともに、番組・映像制作会社より字幕制作の受託を開始しており、また、IMAd株式会社では、医療人材紹介サービスビジネスに取り組んでおります。当社グループが、今後も継続的かつ安定的に事業拡大を行っていくために、既存ノウハウを活用した新サービス創出に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年1月31日現在）

| セグメント     | 事業内容                                                    |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| デバッグ・検証事業 | ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行う事業                 |
| ネット監視事業   | インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報や不正利用の検出を行う事業 |
| その他       | 市場調査、出版・メディアに関する事業等                                     |

(6) 主要な事業所（平成25年1月31日現在）

① 当社 東京都新宿区

② 主要な子会社の事業所

ポールトゥウィン株式会社

本社：愛知県名古屋市中東区

東京オフィス：東京都新宿区

東京中野スタジオ：東京都中野区 ほか

ピットクルー株式会社

本社：東京都千代田区

新宿オフィス：東京都新宿区

札幌サポートセンター：札幌市中央区 ほか

ポートサイド株式会社

本社：東京都新宿区

(7) 従業員の状況（平成25年1月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント     | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------|-------------|---------------|
| デバッグ・検証事業 | 335 (339) 名 | 218名増 (161名増) |
| ネット看視事業   | 217 (404) 名 | 1名減 (44名増)    |
| その他       | 4 (2) 名     | 3名増 (ー)       |
| 全社 (共通)   | 6 (ー) 名     | 1名増 (ー)       |
| 合計        | 562 (745) 名 | 221名増 (205名増) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人員数であります。
3. 当連結会計年度において、デバッグ・検証事業における複数のM&Aを行ったこと等により、同事業の従業員数が218名、臨時従業員平均人員数が161名増加しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 6名   | 1名増       | 47.3歳 | 2.0年   |

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年4月26日付をもって、本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年1月31日現在）

① 発行可能株式総数 28,000,000株

（注）平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより、発行可能株式総数は14,000,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 9,473,600株

（注）1. 平成24年11月5日付で公募増資を行ったことにより、発行済株式の総数は440,000株増加しております。

2. 平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数は4,736,800株増加しております。

3. 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は40,800株増加しております。

③ 株主数 3,383名（前期末比1,369名増）

④ 大株主

| 株 主 名                                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|-------|---------|
|                                       | 千株    | %       |
| 橘 民 義                                 | 1,280 | 13.51   |
| 本 重 光 孝                               | 1,080 | 11.40   |
| 松 本 公 三                               | 608   | 6.41    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ） | 476   | 5.03    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）   | 364   | 3.84    |
| 橘 鉄 平                                 | 301   | 3.18    |
| 津 田 哲 治                               | 172   | 1.81    |
| 上 杉 増 夫                               | 172   | 1.81    |
| 資産管理サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 年 金 特 金 口 ） | 146   | 1.54    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                     | 139   | 1.47    |

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年1月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年1月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 橘 民 義   | ポールトゥウィン株式会社<br>取締役会長                                     |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 小 西 直 人 | ビットクルー株式会社<br>代表取締役社長                                     |
| 取 締 役         | 本 重 光 孝 | ポールトゥウィン株式会社<br>代表取締役副会長                                  |
| 取 締 役         | 津 田 哲 治 | ポールトゥウィン株式会社<br>代表取締役社長                                   |
| 取 締 役         | 橘 鉄 平   | Pole To Win America, Inc.<br>President<br>ポールトゥウィン株式会社取締役 |
| 取 締 役         | 山 内 城 治 | 管理部部長<br>ビットクルー株式会社取締役                                    |
| 常 勤 監 査 役     | 小 野 和 典 | ポールトゥウィン株式会社監査役                                           |
| 常 勤 監 査 役     | 渡 辺 孝 吉 | ビットクルー株式会社社外監査役                                           |
| 監 査 役         | 高 田 秀 雄 | ポールトゥウィン株式会社監査役<br>ビットクルー株式会社社外監査役                        |

- (注) 1. 常勤監査役渡辺孝吉氏及び監査役高田秀雄氏は、社外監査役であります。
2. 当社は常勤監査役渡辺孝吉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                    | 員 数        | 報 酬 等 の 額            |
|------------------------|------------|----------------------|
| 取<br>（う ち 社 締 外 取 締 役） | 3名<br>（1名） | 148,560千円<br>（－）     |
| 監<br>（う ち 社 査 外 監 査 役） | 3名<br>（2名） | 17,600千円<br>（9,600）  |
| 合<br>（う ち 社 外 役 員）計    | 6名<br>（2名） | 166,160千円<br>（9,600） |

- （注） 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（1名）の使用人分給与5,400千円を支給しております。
2. 取締役の員数は6名ですが、上記以外の3名については無報酬であります。なお、当該3名に対しては、当社子会社からの役員報酬（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含む。）として総額132,460千円を支給しております。
3. 平成22年4月22日開催の第1回定時株主総会の決議による役員報酬の限度額は、取締役分が月額50,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役分が月額5,000千円以内であります。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・常勤監査役渡辺孝吉氏は、ピットクルー株式会社の社外監査役であります。ピットクルー株式会社は当社の子会社であり、当社は、同社に対して経営指導を行っております。
- ・監査役高田秀雄氏は、ピットクルー株式会社の社外監査役であります。ピットクルー株式会社は当社の子会社であり、当社は、同社に対して経営指導を行っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|               | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                       |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 渡 辺 孝 吉 | 当事業年度に開催された取締役会20回及び監査役会15回全てに出席し、他社において監査役を歴任してきた経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。       |
| 監査役 高 田 秀 雄   | 当事業年度に開催された取締役会20回中19回及び監査役会15回全てに出席し、当社の事業内容に関する見識を有し、客観的・中立的な立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。 |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 33,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34,500千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「監査人から引受事務幹事証券会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### イ. コーポレート・ガバナンス

##### (i) 取締役及び取締役会

取締役会は、法令及び定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急議案発生の場合にはすみやかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築する。

##### (ii) 監査役及び監査役会

監査役は、法令の定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携して、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役会は、原則として月1回開催し、必要ある場合は随時開催する。

#### ロ. コンプライアンス

##### (i) コンプライアンス体制

当社は、取締役及び従業員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、グループ共通の「法令等遵守規程」を定め、その目的達成のため諸施策を講ずる。

##### (ii) 公益通報制度

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、「公益通報者保護に関する規程」を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの報告・相談窓口として、公益通報窓口を設置する。

#### ハ. 内部監査

業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査に関する基本的事項を「内部監査規程」に定め、内部監査室及び必要に応じて代表取締役社長に任命された監査担当者が、監査を統轄し、実施する。内部監査室の責任者は監査終了後に監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するものとする。

## 二. 反社会的勢力対策

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その対応として「反社会的勢力対策規程」を定め、反社会的勢力との関係を遮断する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

#### イ. 情報の保存及び管理

当社は、「文書管理規程」を定め、取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う。

#### ロ. 情報の閲覧

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

#### イ. リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、一年に一度取締役会にて事業上のリスクを全社及び業務単位で検討し、管理する。また、子会社における重要会議にてリスクを把握する体制を構築し、リスクに対しては当社グループとして対応策の検討を機動的に行うものとする。

#### ロ. 決裁制度

各部門の長がその分掌業務の執行にあたり「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。

#### ハ. 大災害発生時の体制

大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、すみやかに措置を講ずる。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

#### 経営方針、経営戦略及び経営計画

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営方針、経営戦略及び経営計画等の当社の全取締役及び従業員が共有する目標を定め、取締役はその経営目標が予定どおり進捗しているか取締役会において定期的に報告を行う。また、当社グループ横断の経営会議において、グループ役員間の情報共有及び議論を行う。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社管理体制

当社と関係会社の相互の利益と発展を目的とし、「関係会社管理規程」を定める。当社管理部部長は、子会社の経営状況と財務状況を常に把握し、取締役会に報告する。また、経営上の重要事項は子会社で決定する前に報告を受け、取締役会に報告するとともに必要な助言と指導を行う。

ロ. 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備

当社グループは、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制及び当社グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

ハ. 内部監査

内部監査室は、当社グループ各社に対し監査を実施し、取締役に報告する。監査役及び会計監査人は、独自に当社グループ各社に対して監査を行うものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当該従業員の選出は監査役会において決定する。

当該従業員の人事異動、人事考課等については監査役の同意が必要であるものとする。

⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 監査役による重要会議への出席

監査役は、取締役会に出席し、取締役から、業務執行の状況その他の重要事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席する。

ロ. 監査役による取締役業務の執行確認

監査役は、取締役から「取締役業務執行確認書」の提出を受け、その業務執行の適正性を確認する。

ハ. 取締役及び内部監査室その他の従業員による監査役への報告

取締役及び内部監査室その他の従業員は、監査役に対して、法令及び定款違反事項、内部監査室が実施した監査の結果、公益通報制度における通報の状況を適時に報告する。また、監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び内部監査室その他の従業員に報告を求めることができる。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 内部監査室、会計監査人及び当社グループ監査役との連携

監査役は、内部監査室及び会計監査人より、それぞれ監査計画を事前に受領するとともに、定例会議を開催し、監査方針及び監査結果報告に係る意見交換を行うことができる。

監査役は、当社グループ各社の監査役と連携し、当社グループ各社における業務執行に関する意見を徴する。また、グループ経営に係る相互情報交換を行うために会合の場を設けることができる。

ロ. 外部専門家の起用

監査役が必要と認める場合は、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)               |           |
| 流 動 資 産           | 5,918,616 | 流 動 負 債                 | 1,589,754 |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,199,797 | 未 払 金                   | 732,361   |
| 受取手形及び売掛金         | 1,317,571 | 未 払 費 用                 | 36,078    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 72,509    | 未 払 法 人 税 等             | 604,629   |
| そ の 他             | 332,310   | 賞 与 引 当 金               | 11,029    |
| 貸 倒 引 当 金         | △3,573    | そ の 他                   | 205,655   |
| 固 定 資 産           | 1,947,761 | 固 定 負 債                 | 121,708   |
| 有 形 固 定 資 産       | 221,880   | 退 職 給 付 引 当 金           | 42,011    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 90,596    | 長 期 未 払 金               | 69,597    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 479       | そ の 他                   | 10,100    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 130,804   | 負 債 合 計                 | 1,711,463 |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,320,296 | (純 資 産 の 部)             |           |
| の れ ん             | 1,282,155 | 株 主 資 本                 | 6,161,797 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 36,014    | 資 本 金                   | 1,228,802 |
| そ の 他             | 2,126     | 資 本 剰 余 金               | 1,275,257 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 405,584   | 利 益 剰 余 金               | 3,657,737 |
| 投 資 有 価 証 券       | 45,528    | その他の包括利益累計額             | △6,882    |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 255,296   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 8,239     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 32,762    | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △15,121   |
| そ の 他             | 71,997    | 純 資 産 合 計               | 6,154,914 |
| 資 産 合 計           | 7,866,378 | 負 債 純 資 産 合 計           | 7,866,378 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成24年 2 月 1 日から)  
(平成25年 1 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |            |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 10,866,038 |
| 売 上 原 価                     |         | 6,946,996  |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,919,041  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,083,085  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,835,956  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 1,115   |            |
| 受 取 配 当 金                   | 10      |            |
| 為 替 差 益                     | 39,496  |            |
| 消 費 税 等 調 整 額               | 2,625   |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 732     |            |
| 助 成 金 収 入                   | 22,244  |            |
| そ の 他                       | 5,966   | 72,191     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 1,109   |            |
| 株 式 交 付 費                   | 21,234  |            |
| そ の 他                       | 6       | 22,350     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,885,796  |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 11,414  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 2,128   |            |
| 出 資 金 評 価 損                 | 31,499  |            |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 5,657   |            |
| そ の 他                       | 3,199   | 53,899     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,831,896  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 908,161 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △8,361  | 899,799    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 932,097    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 932,097    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年2月1日から)  
(平成25年1月31日まで)

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |           |           |           |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株主資本合計    |
| 平成24年2月1日 残高                            | 712,400   | 758,854   | 2,887,367 | 4,358,622 |
| 連結会計年度中の変動額                             |           |           |           |           |
| 新 株 の 発 行                               | 516,402   | 516,402   |           | 1,032,805 |
| 剰 余 金 の 配 当                             |           |           | △161,728  | △161,728  |
| 当 期 純 利 益                               |           |           | 932,097   | 932,097   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |           |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | 516,402   | 516,402   | 770,369   | 1,803,174 |
| 平成25年1月31日 残高                           | 1,228,802 | 1,275,257 | 3,657,737 | 6,161,797 |

|                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                      |                   | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------|-----------------------|----------------------|-------------------|-----------|
|                                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成24年2月1日 残高                            | 3,668                 | △8,952               | △5,283            | 4,353,338 |
| 連結会計年度中の変動額                             |                       |                      |                   |           |
| 新 株 の 発 行                               |                       |                      |                   | 1,032,805 |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                       |                      |                   | △161,728  |
| 当 期 純 利 益                               |                       |                      |                   | 932,097   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 4,570                 | △6,169               | △1,598            | △1,598    |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | 4,570                 | △6,169               | △1,598            | 1,801,576 |
| 平成25年1月31日 残高                           | 8,239                 | △15,121              | △6,882            | 6,154,914 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

- |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 15社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ・連結子会社の名称 | ポルトゥウィン株式会社<br>ビットクルー株式会社<br>ポートサイド株式会社<br>上海申発軟件有限公司<br>株式会社第一総合研究所<br>株式会社第一書林<br>Pole To Win America, Inc.<br>株式会社猿楽庁<br>ポルトゥウィンネットワークス株式会社<br>IMaid株式会社<br>Pole To Win Asia Pte.Ltd.<br>Pole To Win Europe Glasgow,Ltd.<br>Pole To Win India Private Limited<br>Pole To Win America Hunt Valley, Inc.<br>ビットクルー・コアオプス株式会社 |

ポルトゥウィンネットワークス株式会社及びPole To Win Asia Pte.Ltd.は平成24年7月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年7月1日としております。

Pole To Win Europe Glasgow,Ltd.、Pole To Win India Private Limited及びPole To Win America Hunt Valley, Inc.は平成24年10月10日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年9月30日としております。

IMaid株式会社及びビットクルー・コアオプス株式会社については新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海申発軟件有限公司、Pole To Win America, Inc.、Pole To Win Asia Pte.Ltd.、Pole To Win Europe Glasgow,Ltd.、Pole To Win India Private Limited及びPole To Win America Hunt Valley, Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ．有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～18年

工具、器具及び備品 4～10年

###### ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

###### ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ．外貨建資産・負債の本邦通貨  
への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ニ．のれんの償却方法及び償却期  
間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

ただし、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

324,533千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 4,256,000株    | 5,217,600株   | 一株           | 9,473,600株   |

(注) 発行済株式の総数の増加5,217,600株は、平成24年11月5日付で公募増資を行ったことにより440,000株増加し、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより4,736,800株増加したものであります。また、新株予約権の権利行使により40,800株増加しております。

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類   | 配 当 金 の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|---------|-------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年4月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 161,728           | 38              | 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配 当 金 の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-------|-------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年4月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 284,208           | 30              | 平成25年1月31日 | 平成25年4月26日 |

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式

341,400株

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や株式発行により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

##### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制とし

ております。

未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、未払金及び未払法人税等は、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

|               | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 （ 千 円 ） | 時 価 （ 千 円 ） | 差 額 （ 千 円 ） |
|---------------|--------------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 4,199,797                      | 4,199,797   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,317,571                      |             |             |
| 貸倒引当金（※）      | △3,573                         |             |             |
|               | 1,313,998                      | 1,313,998   | —           |
| (3) 投資有価証券    | 42,670                         | 42,670      | —           |
| 資産計           | 5,556,466                      | 5,556,466   | —           |
| (1) 未払金       | 732,361                        | 732,361     | —           |
| (2) 未払法人税等    | 604,629                        | 604,629     | —           |
| 負債計           | 1,336,990                      | 1,336,990   | —           |

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、公表されている基準価格によっております。

## 負債

### (1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,857          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 4,196,809    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,317,571    | —                   | —                    | —            |
| 資産計       | 5,514,380    | —                   | —                    | —            |

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 649円69銭

(2) 1株当たり当期純利益 106円69銭

(注) 当社は、平成25年1月9日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pole To Win Europe Glasgow, Ltd.

Pole To Win India Private Limited

Pole To Win America Hunt Valley, Inc.

事業の内容 Interactive Entertainment（デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートサービス等）事業

② 企業結合を行った主な理由

e4e Inc. グループ海外顧客の獲得及び海外における受注体制を拡大し、ゲーム市場のグローバル化への対応を行い、事業競争力を高めるため

③ 企業結合日

平成24年10月10日

④ 企業結合の法的形式

当社100%子会社であるポールトゥウィン株式会社及びポールトゥウィン株式会社100%子会社であるPole To Win America, Inc. による株式等取得

⑤ 取得した議決権等比率

|                      |      |
|----------------------|------|
| 企業結合の直前に所有していた議決権等比率 | －％   |
| 企業結合日に取得した議決権等比率     | 100％ |
| 取得後の議決権等比率           | 100％ |

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式等を100%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|                                        |               |
|----------------------------------------|---------------|
| 取得の対価 Pole To Win Europe Glasgow, Ltd. | 834, 840千円    |
| Pole To Win India Private Limited      | 417, 420千円    |
| Pole To Win America Hunt Valley, Inc.  | 139, 680千円    |
| 取得原価                                   | 1, 391, 940千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1, 237, 201千円

② 発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 269, 897千円 |
| 固定資産 | 69, 936千円  |
| 資産合計 | 339, 834千円 |
| 流動負債 | 178, 084千円 |
| 固定負債 | 7, 011千円   |
| 負債合計 | 185, 096千円 |

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|             |           |
|-------------|-----------|
| 売上高         | 704,010千円 |
| 営業損失        | 67,100千円  |
| 経常損失        | 129,063千円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 137,975千円 |
| 当期純損失       | 143,083千円 |
| 1株当たり当期純損失  | 16.38円    |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、各社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの月次管理されている損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。

なお、上記影響額は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの、のれんの償却影響額(92,790千円)を考慮しております。

当該注記は監査証明を受けておりません。

# 貸 借 対 照 表

(平成25年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)             |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産               | 2,398,663 | 流 動 負 債       | 17,610    |
| 現 金 及 び 預 金           | 616,884   | 未 払 金         | 3,815     |
| 関 係 会 社 売 掛 金         | 35,977    | 関 係 会 社 未 払 金 | 562       |
| 前 払 費 用               | 174       | 未 払 費 用       | 2,167     |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金     | 1,720,000 | 未 払 消 費 税 等   | 3,243     |
| 繰 延 税 金 資 産           | 3,803     | 預 り 金         | 7,821     |
| そ の 他                 | 21,824    | 負 債 合 計       | 17,610    |
| 固 定 資 産               | 1,737,985 | (純 資 産 の 部)   |           |
| 有 形 固 定 資 産           | 13,830    | 株 主 資 本       | 4,119,039 |
| 建 物 及 び 構 築 物         | 11,078    | 資 本 金         | 1,228,802 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品       | 2,751     | 資 本 剰 余 金     | 2,785,181 |
| 投 資 其 他 の 資 産         | 1,724,155 | 資 本 準 備 金     | 1,191,302 |
| 投 資 有 価 証 券           | 1,400     | 其 他 資 本 剰 余 金 | 1,593,878 |
| 関 係 会 社 株 式           | 1,683,378 | 利 益 剰 余 金     | 105,055   |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金     | 20,000    | 其 他 利 益 剰 余 金 | 105,055   |
| 敷 金 及 び 保 証 金         | 46,309    | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 105,055   |
| 繰 延 税 金 資 産           | 67        | 純 資 産 合 計     | 4,119,039 |
| 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 | △27,000   | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,136,649 |
| 資 産 合 計               | 4,136,649 |               |           |

# 損 益 計 算 書

(平成24年 2 月 1 日から)  
(平成25年 1 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益                 |        | 644,295 |
| 営 業 費 用                 |        | 419,193 |
| 営 業 利 益                 |        | 225,102 |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 10,737 |         |
| そ の 他                   | 34     | 10,772  |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 1,109  |         |
| 株 式 交 付 費               | 21,234 | 22,343  |
| 経 常 利 益                 |        | 213,531 |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 2,128  | 2,128   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 211,402 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,561 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △384   | 14,177  |
| 当 期 純 利 益               |        | 197,225 |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年2月1日から)  
(平成25年1月31日まで)

(単位：千円)

|             | 株 主 資 本   |           |             |           |                     |          |           | 純 資 産 計 合 |
|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------------|----------|-----------|-----------|
|             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |           | 利 益 剰 余 金           |          | 株主資本計合    |           |
|             |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金計合   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金計合  |           |           |
| 平成24年2月1日高  | 712,400   | 674,900   | 1,593,878   | 2,268,778 | 69,558              | 69,558   | 3,050,736 | 3,050,736 |
| 事業年度中の変動額   |           |           |             |           |                     |          |           |           |
| 新 株 の 発 行   | 516,402   | 516,402   |             | 516,402   |                     |          | 1,032,805 | 1,032,805 |
| 剰余金の配当      |           |           |             |           | △161,728            | △161,728 | △161,728  | △161,728  |
| 当 期 純 利 益   |           |           |             |           | 197,225             | 197,225  | 197,225   | 197,225   |
| 事業年度中の変動額合計 | 516,402   | 516,402   | －           | 516,402   | 35,497              | 35,497   | 1,068,302 | 1,068,302 |
| 平成25年1月31日高 | 1,228,802 | 1,191,302 | 1,593,878   | 2,785,181 | 105,055             | 105,055  | 4,119,039 | 4,119,039 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具、器具及び備品 10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

### 3. 表示方法の変更

#### (損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「消費税等調整額」（当事業年度は、0千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,406千円 |
|----------------|---------|

#### 6. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業収益       | 644,295千円 |
| 営業費用       | 19,680千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 10,594千円  |

#### 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|             |           |
|-------------|-----------|
| ① 流動資産      |           |
| 未払費用        | 2,384千円   |
| 未払事業税       | 1,325千円   |
| その他         | 94千円      |
| 計           | 3,803千円   |
| ② 固定資産      |           |
| 関係会社投資損失引当金 | 9,623千円   |
| ゴルフ会員権      | 2,184千円   |
| その他         | 172千円     |
| 小計          | 11,979千円  |
| 評価性引当額      | △11,912千円 |
| 計           | 67千円      |
| 繰延税金資産純額    | 3,870千円   |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率            | 40.69%  |
| (調整)              |         |
| 評価性引当額            | 1.24%   |
| 住民税均等割            | 0.41%   |
| 交際費等損金不算入額        | 0.44%   |
| 受取配当金等益金不算入額      | △36.14% |
| その他               | 0.07%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.71%   |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種 類   | 会社等の名称           | 議 決 権 等 の 合 計   | 関連当事者との関係              | 取 引 内 容        | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|------------------|-----------------|------------------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ポールトゥウィン 株 式 会 社 | 所有<br>直接 100.0% | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 経営指導<br>(注) 1  | 385,884         | 関係会社<br>元掛金   | 29,122          |
|       |                  |                 |                        | 配当金<br>(注) 2   | 179,130         | —             | —               |
|       |                  |                 |                        | 資金の貸付<br>(注) 3 | 1,460,000       | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,460,000       |
|       | ビットクルー 株 式 会 社   | 所有<br>直接 100.0% | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 経営指導<br>(注) 1  | 68,337          | 関係会社<br>元掛金   | 6,743           |
|       |                  |                 |                        | 配当金<br>(注) 2   | 8,614           | —             | —               |
|       |                  |                 |                        | 資金の貸付<br>(注) 3 | 250,000         | 関係会社<br>短期貸付金 | 250,000         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、毎月、各社の売上、利益の一定割合を収受しております。  
2. 配当金は、各社の当期純利益の一定割合を収受しております。  
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。  
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 434円79銭  
(2) 1株当たり当期純利益 22円58銭

(注) 当社は、平成25年1月9日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月20日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 渡 邊 浩一郎 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 林 一 樹 ㊞   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年3月20日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 渡 邊 浩一郎 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 林 一 樹 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （１） 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### （２） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （３） 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 3 月22日

ポールトゥウィン・ピットクルー  
ホールディングス株式会社 監査役会  
常 勤 監 査 役 小 野 和 典 ㊟  
常 勤 監 査 役 渡 辺 孝 吉 ㊟  
(社外監査役)  
社 外 監 査 役 高 田 秀 雄 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案して決定することとしております。

また、当期の期末配当につきましては、平成24年11月6日をもちまして当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部へ市場変更しましたことを記念し、1株当たり3円の記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。（うち、普通配当27円・記念配当3円）

なお、この場合の配当総額は284,208,000円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年4月26日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たちばな たみ よし<br>橋 氏 義<br>(昭和26年2月4日生) | 昭和62年4月 岡山県議会議員（三期）<br>平成9年10月 ポールトゥウィン株式会社取締役<br>平成10年3月 同社代表取締役<br>平成17年8月 株式会社第一書林代表取締役<br>平成17年8月 株式会社第一総合研究所代表取締役（現任）<br>平成17年12月 上海申発軟件有限公司董事長（現任）<br>平成21年2月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成21年5月 Pole To Win America, Inc. Chairman（現任）<br>平成22年4月 ポールトゥウィン株式会社取締役会長（現任） | 1,280,400株 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                    | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | こ に し な お と<br>小 西 直 人<br>(昭和26年1月4日生)      | 昭和48年10月 アーサー・アンダーセン・ア<br>ンド・カンパニー 入所<br>平成8年7月 フューチャーシステムコンサ<br>ルティング株式会社(現フュ<br>ーチャーアーキテクト株式会<br>社) 監査役<br>平成13年1月 ビットクルー株式会社取締役<br>平成18年9月 ポールトゥウィン株式会社監<br>査役<br>平成18年12月 ヒロボー株式会社非常勤監査<br>役(現任)<br>平成20年4月 ビットクルー株式会社顧問<br>平成20年7月 フューチャーアーキテクト株<br>式会社非常勤取締役<br>平成20年7月 ビットクルー株式会社取締役<br>平成20年9月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成20年10月 株式会社FAEC非常勤監査役<br>(現任)<br>平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成24年10月 Pole To Win Europe Glasgow,<br>Ltd.Chairman(現任)<br>平成24年10月 Pole to Win India Private<br>Limited Chairman(現任)<br>平成24年10月 Pole To Win America Hunt<br>Valley, Inc.Chairman(現<br>任)<br>平成25年2月 Pole To Win Europe<br>Ltd.Chairman(現任) | 69,600株        |
| 3         | も と し げ み つ た か<br>本 重 光 孝<br>(昭和26年1月10日生) | 昭和59年9月 株式会社ハドソン 入社<br>平成4年3月 同社取締役<br>平成10年6月 株式会社招布へ出向 代表取締<br>役専務<br>平成11年4月 株式会社ハドソン執行役員<br>平成16年12月 ポールトゥウィン株式会社取<br>締役<br>平成16年12月 ビットクルー株式会社代表取<br>締役<br>平成17年12月 同社取締役(現任)<br>平成20年8月 ポールトゥウィン株式会社代<br>表取締役副会長(現任)<br>平成21年2月 当社取締役(現任)<br>平成25年2月 ペイサー株式会社代表取締役<br>社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1,080,200株     |

| 候補者番号  | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )               | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|--------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>4 | まつ もと こう ぞう<br>松 本 公 三<br>(昭和40年8月4日生) | 平成6年1月 有限会社ポールトゥウィン取締役<br>平成9年10月 ポールトゥウィン株式会社代表取締役<br>平成12年1月 有限会社ピットクルー取締役<br>平成13年1月 上海申発軟件有限公司董事長<br>平成14年6月 ピットクルー株式会社代表取締役<br>平成20年9月 ピットクルー株式会社取締役<br>平成21年9月 会長<br>平成21年9月 ポールトゥウィン株式会社取締役 (現任)<br>平成22年2月 ピットクルー株式会社取締役<br>平成25年2月 副社長<br>ピットクルー・コアオブス株式会社代表取締役社長 (現任)                                                                               | 608, 120株  |
| 5      | つ だ てつ じ<br>津 田 哲 治<br>(昭和48年6月22日生)   | 平成8年4月 株式会社金馬車 入社<br>平成11年3月 エヌアイシ・オートテック株式会社 入社<br>平成13年10月 ポールトゥウィン株式会社 入社<br>平成14年10月 同社統括マネージャー<br>平成15年10月 同社執行役員<br>平成17年12月 同社代表取締役社長 (現任)<br>平成22年4月 当社取締役 (現任)                                                                                                                                                                                       | 172, 400株  |
| 6      | たちばな てつ べい<br>橋 鉄 平<br>(昭和49年9月22日生)   | 平成16年3月 ポールトゥウィン株式会社 入社<br>平成19年8月 同社執行役員<br>平成20年8月 同社取締役 (現任)<br>平成21年5月 Pole To Win America, Inc. President (現任)<br>平成22年4月 当社取締役 (現任)<br>平成24年10月 Pole To Win Europe Glasgow, Ltd. CEO (現任)<br>平成24年10月 Pole to Win India Private Limited CEO (現任)<br>平成24年10月 Pole To Win America Hunt Valley, Inc. CEO (現任)<br>平成25年2月 Pole To Win Europe Ltd. CEO (現任) | 301, 600株  |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | やま うち じょう じ<br>山 内 城 治<br>(昭和48年5月26日生) | 平成8年4月 札幌信用金庫 入庫<br>平成11年7月 株式会社教育総研 (現株式会<br>社ワオ・コーポレーション)<br>入社<br>平成13年3月 株式会社ハドソン 入社<br>平成16年1月 アットネットホーム株式会社<br>(現株式会社テクノロジーネ<br>ットワークス) 入社<br>平成17年2月 株式会社ホンダコムテック 入<br>社<br>平成17年8月 ビットクルー株式会社 入社<br>平成20年12月 同社取締役 (現任)<br>平成21年12月 当社管理部部長 (現任)<br>平成22年4月 当社取締役 (現任)<br>平成22年7月 ポートサイド株式会社監査役<br>(現任)<br>平成25年1月 ビットクルー・コアオブス株<br>式会社監査役 (現任)<br>平成25年2月 ペイサー株式会社監査役 (現<br>任) | 8,080株         |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役小野和典氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、監査体制の強化・充実を図るために1名を増員することとし、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者はいずれも辞任される監査役小野和典氏の補欠として選任される者ではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会終結のときまでとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )               | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>1    | おお うち きよ し<br>大 内 清 司<br>(昭和31年3月30日生) | 昭和51年4月 日交興業グループ互進石油株<br>式会社 入社<br>昭和59年4月 株式会社ハドソン 入社<br>平成4年11月 同社管理本部総務部部長<br>平成15年4月 同社執行役員<br>平成17年5月 ビットクルー株式会社 入社<br>平成18年7月 同社取締役<br>平成20年9月 同社常務取締役<br>平成25年4月 ポールトゥウィン株式会社監<br>査役 (現任)<br>平成25年4月 ビットクルー株式会社監査役<br>(現任)                       | 6,160株         |
| ※<br>2    | さい とう はじめ<br>齊 藤 肇<br>(昭和22年1月4日生)     | 昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社<br>入社<br>昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式<br>会社 入社<br>平成3年10月 オムロンデータゼネラル株式<br>会社取締役<br>平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア<br>株式会社代表取締役社長<br>平成15年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社ラショナル事業部長<br>平成16年4月 チャイナポータル株式会社代<br>表取締役 (現任)<br>平成25年4月 ポールトゥウィン株式会社監<br>査役 (現任) | 一株             |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 齊藤肇氏は社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由

齊藤肇氏は、国内外において企業経営の経験を有しており、その知見をグローバル化する当社グループの監査に反映して頂くことを期待するものであります。

5. 当社は齊藤肇氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を上限とする契約を締結する予定であります。

以 上

メ 毛

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿六丁目6番2号 TEL 03-3344-5111  
ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」



## 交通のご案内

- ◆ 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」(C8出口)から徒歩約2分
- ◆ 都営大江戸線「都庁前駅」から徒歩約3分
- ◆ JR各線・京王線・小田急線「新宿駅」(西口)から徒歩約10分

\* \* \* \* \*

【経営近況報告会のご案内】

第4回定時株主総会終了後、総会ご出席の株主の皆様を対象とする経営近況報告会を開催させていただきますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 信

1. 日 時 平成25年4月25日（木曜日）定時株主総会終了後  
※お時間は1時間程度を予定しております。
2. 会 場 ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」  
※定時株主総会会場と同じ会場で行います。

以上